

地方創生のための提言

～地方を変える・日本が変わる～

自立的な地方創生戦略の実効性確保

自立と分権の推進

- 募集提案の確実な実施・・・地方の提案は期限を付して原則実施の方向で速やかに結論を出す
- 農地制度の見直し・・・地域把事情を踏まえた土地利用のため、個別の農地転用許可権限を市町村に移譲
- ハローワークの地方移管

地域間連携の推進

- 様々なレベルでの地域間連携を促進する制度の構築
- 集落間で補完し合う「ネットワーク・コミュニティ」の構築
- 国、都道府県、市町村の「総合戦略」間の自立性の確保と連携のバランスに配慮

国と地方との協働

- 国と地方とが徹底して対話し地方創生に取り組む
- 同時に国は国が率先すべき構造的な改革などを推進

自立した地方税財政基盤の確立

- 自由度の高い交付金等の創設・・・「まち・ひと・しごと創生枠（仮称）」等創設
- 新たな税制措置の創設等・・・企業の地方移転促進税制等創設等

政策提言

育てる

結婚・出産・子育てを支援

(例)

1. 結婚や子育てを後押しする経済的支援制度の創設

- ・高齢者から子・孫世代への資産移転促進、30歳未満の有配偶者世帯に対する税制優遇措置等の実施、多子世帯支援、子育て支援・教育バウチャー配布

2. 地域の実情に応じた少子化対策の推進

- ・ライフステージに応じて地域が独自に取り組む少子化対策への財政支援措置

3. 女性の就労継続サポート

- ・切れ目のない就労支援の強化、ハローワークにマザーズ・コーナー設置

創る

人口減少時代に適応した新たな仕事と雇用を生み出す

(例)

1. 世界に羽ばたく地域産業の形成支援

- ・戦略的クラスター形成支援、地域の逸品の発掘からブランド化まで一貫サポート、地方での起業徹底支援

2. 第一次産業への新規就労支援

- ・「新規就労者110番」窓口設置

3. 地元学生に対する地域内進学・就職促進

- ・地方大学の魅力向上、地元大学入学者の授業料減免、地元企業就職者の奨学金返還免除

呼び込む

新たに、ひと、企業、大学、政府機関等を地方に呼び込む

(例)

1. ワンストップ型「移住・二地域居住促進センター」設置

2. 企業・大学・政府機関等の移転促進

- ・企業の地方移転に対する税制優遇措置、大学の地方移転に対する運営費交付金等の増額、政府機関の地方移転と国の出先機関の地方移管推進

3. 地方資源発掘型ツーリズムの展開

- ・「地域の宝もの」の発掘

安らぐ

人口・世帯構造の変化に適応し、暮らしの安心をつくる

(例)

1. 「地方創生拠点」づくり

- ・集落の維持再生に向けた拠点づくり（小さな拠点）やワンストップ型福祉拠点など各地域で検討されている様々な拠点（地方創生拠点）を整備

2. 健康づくり・スポーツ、障がい者のためのまちづくり

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックを背景とした地域の活性化

3. 特色ある商店街再生

- ・「シニアアーケード」「ヤングアーケード」等